

G・L・ハリス著

『イラク——住民, 社会, 文化』

George L. Harris. *Iraq: Its People, Its Society, Its Culture*. New Haven: HRAF Press, 1958. Pp. xiv+350.

本書は Human Relations Area Files—HRAF (1949年創立, 16の大学が参加し本部はエール大学にある) から *Survey of World Cultures* シリーズの一部として出版されたものである。これは HRAF の Middle East File と Iraq File の報告書で, 著者ハリスのほか M. Ani, M. C. Bigelow, J. Cookson, S. C. Gillen, G. A. Lipsky, C. H. Royce らが共同で執筆している。全22章のうち始めの6章を文化, 社会, 人口, 地理, 歴史, 言語, 宗教, 社会機構の叙述にあて, 残り16章で外交関係, 経済の基本的特徴, 財政, 農・工業発展, 保健, 家族, 教育, 生活様式などを扱っている。少ない紙数に総花的に多くの事項が盛りこんであり概説書の域を出ていないが, 今日のイラクを理解するには便利な本である。また相当詳しい参考文献と州別人口, 大新聞発行部数とその特徴, 職業別人口, 51年からの国家財政, 土地利用度, 貿易, 鉱工業, 農業生産高などの統計をつけ読者の便に供している。

S・C・デューブ著

『インドにおける農村の変容』

S. C. Dube. *India's Changing Villages: Human Factors in Community Development*. London: Routledge and Kegan Paul Ltd., 1958. Pp. xii+230.

社会人類学者としての筆者は, インドの第1次5カ年計画における共同社会発展計画 (Community Development Projects) および国営普及事業 (National Extension Service) を, 農村地域の貧困, 疾病, 栄養不良などと表裏をなしている伝統的技術, 慣習, 生活態度に焦点を合わせ考察する。まずその計画や事業の5カ年計画全体における位置づけ (第1章) を考察し, 例としてウッタラ・プラデシ地域を中心に実際に行なわれた農村地域発展計画の具体的内容 (第2章), その成果への反応 (第3章), 計画実行者としての州官吏の役割 (第4章), 計画促進要因としてのポスター, 集合教育などの広報事業の任務 (第5章) について叙述する。ついでこれら新概念や技術の受け入れに終局的な意義をもつ慣習および嗜好, 社会慣行および伝統, 信念, 社会構造などと計画との相互関連をみ (第6章), 最後 (第7章) に筆者は以上の考察から開発計画における人的諸要因の重要性とその分析解明としての応用社会科学の任務を強調している。

B・ニコレスク著

『植民地計画の比較研究』

B. Niculescu. *Colonial Planning: A Comparative Study*. London: George Allen and Unwin, 1958. Pp. 208.

まだ独立していない植民地諸国の経済発展を総括的に取り上げその実態と問題点を明らかにするのが著者の目的である。従来の植民地各国の経済計画の歴史および計画機構を分析し, 同時に発展を阻害する特殊な諸要因を明確にし, 先進国の高生産, 高消費の経済体制の中で生まれた経済理論はそのまま適合できないと主張する。著者は「植民地の後進性はまさに本國から多量の資本が流入した結果」と鋭く追及しながらも, それはあくまで過去の帝国主義諸國であって現在は同一に論じられない, したがって狭隘なナショナリズムに落ち入ることなく, 先進国の経済計画の諸様態を十分考慮に入れ, 国際協力のもとで経済発展を推し進めるべきであると結論している。本國投資の性格変化の分析は不十分であるが, 植民地全体の発展計画が歴史的に概括されている点が Biblio とともにこの方面の研究者にとって有益なる資料手引きとなろう。

R・N・トゥリパティー著

『インドの財政政策と経済発展』

R. N. Tripathy. *Fiscal Policy and Economic Development in India*. Calcutta: The World Press Private Ltd., 1958. Pp. ii+306.

本書は, 経済開発の根本問題は潜在資源の有効利用にあるとし, 民主的方法で最大の成長率を達成するのにインドの fiscal policy が量的にも構造的にも適当か否かという問題を研究したものである。まず初章で経済開発に望ましい財政政策を考え, 以下これとの関連で7章にわたって詳細なデータによりインド財政組織, 開発支出, 租税, 公共借入れ, 赤字財政, 資源の配分と州間不均等発展の問題に分析のメスを入れ, 終章ではつぎの結論を下している。すなわち経済計画の要請する財政機構の単一性とインド連邦組織との矛盾は, 第1次5カ年計画の策定実施の過程で中央と州との間の協力関係樹立で解消されている。潜在資源の吸収は農業所得税の国税化と徴税技術の改善が必要とされるが, 農村経済の変革なしには効果的に行なえない。経済発展率極大化のためには投資の限界生産性を極大にする必要があつて, 州間不均等資金配分は当然であるというものである。